



アジア経済大国を目指した、 コスモポリタンシティ化計画

慶應義塾大学大学院 理工学研究科修士課程1年

くまきり ゆうき
熊切 雄紀さん

「第三の開国」に向けた日本の未来に、アジアの経済大国を目指した新たな提案を行いたいと思う。

日本が国際化を積極的に進めていると謳われている中で、世界を相手にした本当の意味での開国は成されていないように見える。日本が国際競争力をさらに強化させていかなければならない今、私が日本に求める取り組みは、世界からの優秀な人材の確保である。それでは、そのための「人」に関する開国への「環境作り」をどのように進めていくのか、私が幼少時代に5年間弱を過ごした国、シンガポールでの滞在経験で見えてきた、この国の持つ多民族性や特異性を基に議論を行いたいと思う。

した、日本と他国を繋ぐ重要な役割を担っており、一時期の日本は世界一の援助大国でもあった。国際的に見た時に他の先進国は援助額を増やしており、日本とは逆の格好で世界とのパイプを強化しているのである。

日本は、資源が少ない国であるが故に、海外との繋がりは必要不可欠であることは周知のことである。そのため戦後、工業立国を目指した日本型経済発展モデルにとって、資源を保有する発展途上国等との連携強化は必須であり、また経済大国として途上国の成長を支援する義務も求められたのだろうが、近年このODAに日本の戦略が不在であったことが問題になってきているのではないだろうか。

さらには、エネルギーの需要増、各国の資源ナショナリズム化が進むといわれる厳しい環境下で、日本が世界の中で生き抜くためには何が必要かを考えることが大きな課題となる。そのために、日本の高度な技術を活かした「モノ作り」での競争力強化が、今以上に重要になってくるのだろうと私は考える。

I. 世界の潮流に 逆行する日本

——何処へ向かう、かつての援助大国

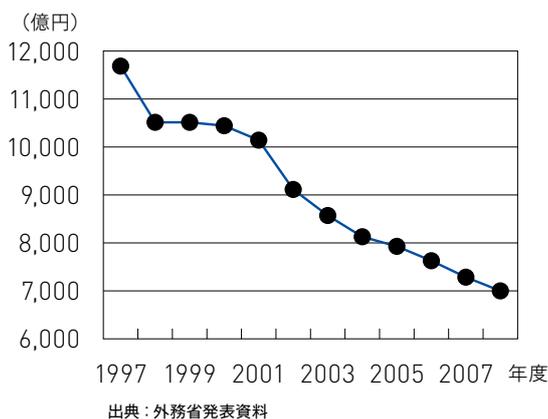
2008年度の政府予算案から、昨今の厳しい国家財政事情や世界経済の景気後退を反映して、政府開発援助 (ODA) も9年連続の減額となった (図1)¹⁾。ODAは開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上を目的と

II. 開かれた国、 シンガポール共和国

日本と同様に、資源を持たない国でありながら、アジアの中で注目を浴びている国がある。その国とは、多民族から成る都市国家シンガポールである。国際通貨基金の調査によれば、2007年のシンガポールの一人当たり国内総生産は3万5000ドルを超え、日本の約3万4300ドルを抜いた。²⁾

1965年にマレーシアから独立を果たし、まだ歴史の新しいこの小さな国に、何故ここまで、多くのグローバル企業、特に世界的な金融グループ企業が、アジアの拠

図1) 日本のODA一般会計予算の推移 (1997~2008年度)



点を東京から移す流れが起きてしまったのか。

私がシンガポールに滞在していた時に最も強い印象を受けたことは、中国、マレー、インド個々の文化が共存するが、共生しながらもそれぞれ異なる優れた魅力的なコミュニティを形成していた点である。そして、公用語として英語、マレー語、タミル語、マンダリン語の四つを持つ特異な都市国家なのである。バスに乗れば、英語を基本として、他の言語の標識が見受けられたのが強く印象に残っている。

2007年、私がシンガポールを旅行した時にシンガポール国立大学の学生と話し合う機会があった。出身がマレーシアの彼に、私は「シンガポールがここまで発展できた理由は何か」と尋ねた。彼はその質問に対して、「シンガポールの重要な資源は人なんだ。だから政府は、国外から国のために多くの優秀な外国人留学生を集めてきた」と答えてくれた。そのために、政府は優秀な学生に経済的な補助を行うと同時に、卒業後はこの国で3年間は働くことが義務付けられているそうだ。ただ、優秀な人材がずっとこの国に居続けるということはなく、政府にとっての課題はあるという話でもあった。

私が感じているこの国の第一に良いところは、どのような人種・宗教・習慣でも受け入れる「環境作り」と国民に対する厳罰主義による「管理・コントロール」が上手く機能している点である。

Ⅲ. 日本国の 世界に向けた姿勢 ——問われる戦略的な日本の国際化

日本は経済大国として、他国への経済的支援活動や友好関係については高く評価されているが、政府の取り組みを見ていると、未だ外国人を受け入れる考えは閉鎖的状況にあるように思える。

一方で、日本人は世界の発展途上国に足を運び、現地に根付いた様々なボランティア活動を行っていること

が高く評価されていることも事実である。日本人が世界の発展の一翼を担えるのは、日本の高度な教育や技術など伝えるものがあるからだ。

私も、大学時代に三度、オーストラリアで国際貢献ボランティアとして植林活動に従事してきた経験がある。その目的は、英語を学びに海外に行くのではなく、英語を使って自分と世界との関わりを持ちたかったからだ。植林活動で出会った仲間は、主に西欧、アメリカの先進国の学生が多かった。学生といっても、大学に入る前の学生で、特にドイツ、オランダの仲間は、高校卒業後に国際ボランティアに関わることは珍しくないと言っていた。

EU諸国は戦略的に統合を進め、国際競争力を強化してきたが、日本は資金面やボランティア活動などといった外交面で世界との関わりを強めていく政策をとってきた。しかし、国内の英語教育や外国人労働者を受け入れやすくするための法律などに関する内的な取り組みに関しては、明らかに他国と比べて遅れをとっていて、外交面での積極策に比べて、国内の面では世界とは逆のベクトルに動いてきたように感じる。

日本と同様に資源を持たないシンガポールが戦略的に税制優遇や規制緩和をして貪欲に世界の優秀な人材を集め、経済発展を目指す姿がある一方で、日本国内では外から優秀な人材を集めるためのインフラ整備、言語、制度は上手く機能しておらず、他国の政策を見習うべきなのではないだろうか。

Ⅳ. コスモポリタンを育む 日本の「第三の開国」 に向けて

日本がこのまま世界に対する閉鎖的状況から抜け出さなければ、遠くない将来にアジアの経済弱小国に転落してしまうかもしれない、という危機感を持たなければならぬと私は感じている。

シンガポールに倣って世界の優秀な人材を日本に呼

アジア経済大国を目指した、 コスモポリタンシティ化計画

び込むための開国を行うことは、これからの日本にとって必要なことであるように私は考える。本節では、日本の『第三の開国』に向けて具体的な提案を行いたい。その提案とは、日本において、どの民族も受け入れられる体制・基盤作りを行うことである。そのためには、多様な民族を受け入れられる環境、言語、法律に変えることで、優秀な人材を集めることである。

その根拠は以下にあげられる。

① 深刻化する理系離れ

平成17年に文部科学省が発表した大学学部の関係分野別学生の構成比を昭和45年時と比較した時、工学・理学分野の学生構成比は24.2%から20.8%に減少していることがわかった。³⁾ IT分野の世界的な進化や、日本の強みであるモノ作りを強化していかなければならない現状で、理系離れが深刻化していくことに危機感を持つ必要があるのではないか。

シンガポールでは、1980年頃から情報技術の将来性に着目し、戦略的に情報技術のための徹底した種々の施策を行ってきた。ICT (Information and Communication Technology) 技術者の育成に力を入れてきたのである。2000年には9万2800人のICT技術者がいて、全労働人口の5%を占めていた。政府は、将来もICT人材の需要は急速に高まると見て、ICTスキルを持った人材を2010年までに全産業ベースで25万人とする目標を掲げた。また、同時にネット対応型国民の人材比率を全労働人口の75%までに引き上げることを決めた。⁴⁾

早い段階からIT産業に力を入れたことで、2008年に世界経済フォーラム (World Economic Forum) が発表した、政策・市場・インフラ等の「ICT環境」、政府・個人・企業の「ICT成熟度」、「ICT活用度」という三つの指標によりICTに関する国際競争力を評価する「Global Information Technology Report 2007-2008」ランキングにおいて、世界127カ国中シンガポールは第5位、日本は19位となっている。⁵⁾

このように、アジアのITのハブを作りあげ国際的競

争力を高めるだけでなく、優秀な人材を誘致できるのは、戦略的な考えがあつてのことである。シンガポールが国をあげて、国民のITスキルを上げているのを見ると、我が国でも、学生の工学分野への興味が薄れていることに対して、新たな対応策が求められているように感ぜられる。

② 労働者の減少——少子高齢化社会

二つ目は、日本で問題の一つとなっている少子高齢化である。2005年の総務省の国勢調査結果によれば、年齢別の人口構成比は、15歳未満人口が13.7%、65歳以上人口が20.1%である。沖縄を除く全ての都道府県で少子化が進んでいることを示す深刻な結果となっている。

日本の経済力を保つためには、二つのアプローチがある。一つは、労働人口そのものを増加させるための対策を講じることで、二つ目は一人当たりの生産性を向上させるための人材育成や設備投資などの対策である。前者に対しては、日本の少子化が進むと予測される中で、日本国内だけで労働人口を増やす対応は難しいと私は感じる。また、後者の一人当たりの生産性の向上を図るためには、ITを駆使したシステム化を図ることで生産性の効率化を行うこと、また、日本の教育分野に対して新たな改革を進めていくこと、人材を育成するための制度を企業内で設けるなどの具体的な対応策が必要である。

そもそも日本における少子高齢化の原因は、出生率の低下⁶⁾、平均余命の伸び⁷⁾が考えられる。この二つの原因に対して様々な制度改革が講じられてきているが、私はまだ外国人労働者を受け入れるための環境作りには力が入られていないように感じるので、この点を強く主張していきたいと思う。

ここまで、外国からの優秀な人材を呼び集めるための必要性について見てきた。

それでは現状の問題について具体的にどのような対

アジア経済大国を目指した、 コスモポリタンシティ化計画

策をとるかを考えていく。目標は、優秀な人材を確保することであり、優秀な外国人を受け入れるためには、単に外国人を増やすための制度の導入ではなく、外国人が住みやすい「環境整備」を行う必要があると私は考える。そのための政策提言を以下に二つ行う。

1. 多様な民族が安全で快適に生活できる コミュニティ形成をサポートする

個々の文化が国内でも共存できるような地域を作ることや、各々の習慣や行事を尊重するようにすることである。例えば、日本人が海外に移り住んでも各季節における行事を大切にしようとする。これは、民族としての誇りや、あるいは原点を失いたくないというある種の強い意志の表れであるように感じる。そのため、各民族が暮らしやすく、独自の文化が形成できるようなコミュニティや、各民族行事を国が公式に認めるような抜本的な環境整備が必要であると私は主張したい。

2. 日本語の他に英語を公用語とし、 我が国の英語教育制度を大幅に改革

日本人が、英語に対して苦手意識を持つのは、英語は学ばなければならないという先入観を持たせてしまう教育方法に問題があると、私は足掛け9年の海外滞在経験や留学、国際交流活動を通じて感じている。英語を学ぶことが目的ではなく一つのツールとして、学生に英語を教えることを私は提案する。具体的には、主要5科目以外の科目を、全て英語で授業することである。こうすることで、英語を「目的のための方法」であるという位置付けにできると考える。今の世代の学生から英語への意識改革を行っていき、将来的には日本国の公用語に英語を入れることを目標とする。

外国人が日本で暮らしやすくするための以上の環境整備を進めた後に、さらなる具体的な対応策2点を以下に提言する。

1. 留学生支援制度と外国人への永住権を 付与する制度（グリーンカード創設）

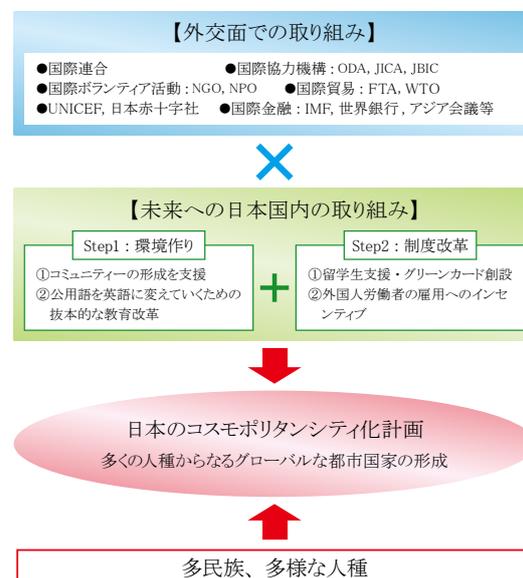
優秀な外国人留学生を誘致するための各種スカラシップの創設や、各種学校・大学等の留学生支援のための優遇措置・インセンティブの創設を行う。また、日本国内の制度として、外国人は簡単に永住権を持つことができない点を改善することで、優秀な人材を増やす動きに繋げていく。

2. 企業の外国人採用に対する 各種インセンティブ（税制、補助など）

日本国内に外資系企業が相次ぎ参入する中で、外国人労働者の増加は見られるが、メーカーなど技術を要する「モノ作り産業」やIT産業での外国人労働者は少ない。各企業に、外国人を採用するメリットを与えることで、企業側にも優秀な外国人を積極的に日本に呼び集める動きが生まれるのではないだろうか。

結論

我が国の「第三の開国」に向けて、私は外国人を受け入れるための制度改革の必要性について論じてき



アジア経済大国を目指した、 コスモポリタンシティ化計画

た。外交的な取り組みだけではなく、国内での教育制度から多様な民族の文化受容や支援まで、実に幅広く外国人を受け入れるための環境作りを進めていくことが、日本国民をコスモポリタンへと育てあげることにつながり、日本がアジアの経済大国として、世界の中で真の意味で国際貢献できることになるのではないだろうか。

文中注

- 1) 外務省発表資料「ODA予算」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/index.html>)
- 2) 「NIKKEI NETニュース」(<http://www.nikkei.co.jp/news/main/20080705AT2M0403705072008.html>)
- 3) 文部科学省統計資料「教育」(http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/toukei/06122122/001.pdf)
- 4) 「南十字星」2000年4号、THE JAPANESE ASSOCIATION, SINGAPORE
*後藤一美他『日本の国際開発協力』日本評論社、2005年
- 5) World Economic Forum-Global Information Technology Report (<http://www.weforum.org/en/initiatives/gcp/Global%20Information%20Technology%20Report/index.htm>)
- 6) 「日本における人口動態-出生」厚生労働省 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/tokusyuu/gaikoku07/index.html>)
- 7) 「日本人の平均余命」厚生労働省 (<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life04/index.html>)
*<http://www.mas.gov.sg/index.html>, Monetary Authority of Singapore
*国際金融公社 (IFC) Doing Business 2008 Report(<http://www.doingbusiness.org/documents/DB-2008-overview.pdf>)

参考文献

- ・ monthly Jica 2007年4月号、国際開発ジャーナル社